

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	060403	霊園管理運営事業

事務事業名	霊園管理運営事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 墓地使用者及び墓参者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 良好な施設として利用することができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和3年度に町民を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施した際は、合同納骨塚の必要性は感じているものの、将来的であるとの認識であった。しかし、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。また、身寄りがいない、親族から引き取りを拒否されるなどの理由から、有縁無縁仏供養塔の納骨が増えている状況でもある。今後、墓地やお骨やお墓の管理等が困難な方が増えてくるため、対応の検討が必要となる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 合同納骨塚の設置可否の判断に向けて、過去の実施したアンケート結果に加え、令和5年度においてもアンケートを実施し、住民ニーズの遷移を調査する。また、近隣自治体における合同納骨塚の整備状況や検討経過等について情報収集を行ってきたところであり、アンケート結果と併せて住民ニーズを把握し、将来的な整備方針、整備時期について見極める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	43,610	32,500	19,000
		一般財源	円	2,775,028	2,865,559	3,215,000
	事業費計(A)	円	2,818,638	2,898,059	3,234,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.0936	0.0575	
人件費計(B)		円	728,987	447,024		
トータルコスト(A+B)		円	3,547,625	3,345,083		
活動指標	芽室霊園	m ²	48,921	48,921	48,921	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
墓地使用料	円	32,400	32,500	8,000
霊園敷地使用料	円	11,210	0	11,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎ 芽室霊園(墓地)の使用許可状況

	令和4年度	令和3年度
総区画数	1,480区画	1,480区画
前年度末 未許可区画数	178区画	152区画
当年度 許可区画数	2区画	2区画
当年度 返還区画数	5区画	28区画
当年度末 許可区画数(総数)	1,299区画	1,302区画
当年度末 未許可区画数(総数)	181区画	178区画

◎ 芽室霊園(墓地)の維持管理

芽室霊園松剪定作業委託料

委託業者 陸奥造園土木 株式会社

委託期間 令和4年6月15日から令和4年8月10日まで

委託料 1,661,000円

霊園内草刈及び未使用区間の草刈作業

委託業者 一般社団法人 めむろシニアワークセンター

委託期間 令和4年6月30日から令和4年8月9日まで

委託料 519,048円

その他 霊園内花壇の花植栽(年2回)

パンジー(春植栽) 24株 × @115円 = 2,760円

ベコニアほか(夏植栽) 24株 × @145円 = 3,480円

6,240円

霊園内除草用ローリータンク

ローリータンク 58,300円

ローリータンク用水道蛇口・配管 11,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	4 斎場管理費	060407 斎場管理運営事業

事務事業名 斎場管理運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針」を令和2年2月に策定し、令和2年度に施設の耐震診断を実施した。その結果をもとに、令和3年度に「芽室町斎場整備基本計画」を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。 現在、整備費の確保に向けて、調査を実施しているところであり、再整備までの間は老朽化する現行施設の維持管理を行い、整備の進捗を見据えながら計画的に進める。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和3年度にまとめた「芽室町斎場整備基本計画」の内容を踏まえ、整備費の確保に向けて都市経営課および政策推進課と協議を進め、基本設計・実施設計の策定に向けて取り進める。なお、斎場再整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、必要に応じて情報提供し、意見等を聴取する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	564,000	709,000	562,000
		一般財源	円	14,357,217	17,343,141	21,209,000
		事業費計(A)	円	14,921,217	18,052,141	21,771,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.0832	0.0802	
人件費計(B)		円	648,026	623,002		
トータルコスト(A+B)		円	15,569,243	18,675,143		
活動指標	維持管理日数	日	365	365	365	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
斎場使用料	円	564,000	709,000	562,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎斎場の維持管理事業

- 1 火葬業務委託 委託業者: 芽室ビル管理株式会社
令和4年4月1日～令和5年3月31日 9,385,200円
- 2 火葬炉設備定期点検業務委託 委託業者: 株式会社 炉研札幌支店
令和4年5月27日～令和4年11月18日 171,600円
- 3 斎場電気保守点検委託 委託業者: 一般財団法人 北海道電気保安協会
令和4年4月1日～令和5年3月31日 105,600円
- 4 斎場ボイラー保守点検委託 委託業者: 有限会社 高橋ボイラー設備工業
令和4年4月1日～令和5年3月31日 85,800円
- 5 斎場アスベスト測定分析委託 委託業者: 株式会社 ズコーシャ
令和4年6月15日～令和4年9月30日 43,500円
- 6 芽室町斎場火葬炉設備修繕 委託業者: 株式会社 炉研
令和4年5月25日～令和4年8月8日 3,619,000円

◎斎場の火葬状況

火葬件数 233件(令和3年度 194件)
火葬日数 155日(令和3年度 156日)
待合室 2,590人(令和3年度 2,470人)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	070207	妊婦等相談・支援事業

事務事業名 妊婦等相談・支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・妊婦が参加するプレママ教室、夫婦で参加するパパママ教室を実施。</p> <p>・母子健康手帳交付時に、保健師が初期妊婦相談を行い、医療機関ごとの妊婦一般健康診査(1～7回)の受診票を発行。後期妊婦相談で保健師等が妊婦相談を行い、妊婦一般健康診査(8～14回)の受診票を発行(妊婦一般健康診査費用助成)。また、医師が必要と判断し実施する健診についても助成する(妊婦精密健康診査費用助成)。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>妊産婦等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>妊娠・出産に関する不安や悩みを解消する。適切な時期に妊婦健診を受診し、妊婦・胎児の健康状態を確認し、適切な指導や治療を受ける。</p> <p>不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図る。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>①妊婦が参加するプレママ教室、夫婦で参加するパパママ教室をそれぞれ2回1クールで年3回開催。</p> <p>②妊婦一般健康診査の受診票を母子健康手帳交付時(1～7回分)と、後期妊婦相談時(8～14回分)に発行しており、受診時に医療機関に提出することで、妊婦一般健康診査費用の全額を助成する。また、医師が必要と判断し実施する妊婦精密健康診査のうち、一部の検査費用についても助成する。</p> <p>③令和5年2月より、出産・子育て応援交付金の支給を開始。面談や関係機関との情報共有を行いながら必要な支援を行う伴走型相談支援と一体的に実施し、妊娠分5万円、出産分5万円を支給する。</p> <p>④特定不妊治療は、初回30万円、2回目以降15万円を限度に助成する。男性の不妊治療は15万円を限度に助成する。また、令和5年度から新たに交通費、宿泊費も対象経費とした。不育治療は15万円を限度に助成する。一般不妊治療は4月から3月までを区切りとして10万円を限度に助成する。</p> <p>妊産婦や乳児、養育する世帯全体を対象に、個別相談支援や集団健康教育等を関係機関と連携しながら実施している。また、経済的負担が大きい不妊治療などの助成はニーズを確認しながら拡充している。</p> <p>家庭環境や経済状況等に複雑な課題があり、より専門的で継続的な支援が必要な子育て世帯が一定数いる。核家族化により育児行為の伝承が途絶え、保護者の育児経験不足や対応力・精神基盤の希薄化から育児不安に陥ったり、悩む子育て世帯が少なくない。孤立化を防ぎ、必要な情報や地域資源との繋がりが得られるよう、伴走型支援が重要となる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>・妊婦健康診査費や不妊治療に関する助成は国の動向を注視するとともに、対象者からの意見が寄せられた場合等に内容や方法を評価していく。</p> <p>・国は令和7年度を目標に母子保健情報や母子健康手帳のデジタル化を推進している。今後、国の動向を適宜把握しながら事務を執行を進めていく。</p> <p>・特定不妊治療に伴う交通費、宿泊費を新たに対象経費に加える。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円		10,834,000	8,752,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			8,149,000
		一般財源	円	9,164,293	14,225,019	7,534,000
		事業費計(A)	円	9,164,293	25,059,019	24,435,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.3111	0.3475	
人件費計(B)		円	2,423,396	2,700,634		
トータルコスト(A+B)		円	11,587,689	27,759,653		
活動指標	相談開設日	日	242	243	244	
	プレママ教室実施日数	日	2	6	6	
	パパママ教室実施日数	日	3	6	6	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
出産・子育て応援国庫交付金	円		8,775,000	6,974,000
出産・子育て応援道交付金	円		2,059,000	1,778,000
寄附金管理基金繰入金	円			8,149,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

・パパママ教室

妊婦とその夫が妊娠・出産・育児について学習するとともに、妊娠中の妻を支えることの必要性や産後の父親像について考える機会とする。

・プレママ教室

妊娠出産は喜ばしいと同時に、今後の新しい生活に向けて不安が増大する傾向が見られるため、出産に向けての心の準備と受け入れ、出産後の育児不安の軽減を図る。

・不妊治療費助成事業

特定不妊治療費は、初回30万円、2回目15万円を助成。令和4年度から一般不妊治療費の助成も開始し、1年度で10万円を上限に助成。

・出産・子育て応援給付金

妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届出時に面談等を行う伴走型相談支援と一体的に行う経済的支援であり、妊娠分5万円、出産分5万円を支給する。国の令和4年度第2次補正予算にて示され、芽室町では令和5年2月から事業開始。

1 パパママ・プレママ教室

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
パパママ教室	6	45	3	27	3	33
プレママ教室	6	17	2	6	4	25

2 不妊治療費助成件数

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
特定不妊治療費	件数	11	7	14
	金額	1,377,600	944,701	1,902,397
一般不妊治療費	件数	14	-	-
	金額	925,153	-	-

3 出産・子育て応援給付金

令和4年度		
妊娠分	件数	153
	金額	7,650,000
出産分	件数	94
	金額	4,700,000

4 出生数・妊娠届出数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
出生数	99	103	99
妊娠届出件数	100	84	100
後期相談件数	80	70	84

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	070220	育児支援事業

事務事業名 育児支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談事業: (すくすくコール) 育児相談専用電話を設置し、随時相談を受け付けている。新生児及び乳幼児について必要に応じて家庭訪問を実施している。 ・父親の子育て活動支援事業: 父親の子育て支援事業を実施する「育児ネットめむろ」に事業実施に関わる補助金を交付。 ・相談支援事業: 障がいを持つ児童の相談、支援を行う。また、高い専門性が求められることから一部業務を委託している。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>乳幼児を育てる保護者(6歳未満)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親が気軽に相談できる。 ・父親が子育てに関する情報を得ることができる。また、子育てに関わる機会を得ることができる。 ・ひとり親家庭が安心して子育てすることができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>核家族化による子育ての孤立化、子育てへの不安や負担を感じている世帯は少なくなく、育児相談専用電話(すくすくコール)を設置し、保健師等々による個別相談を受け付けている他、乳児のいる全ての家庭に訪問を実施。また、父親の育児参加の機会として、父親の子育て活動支援事業を実施。</p> <p>相談支援事業所については、平成30年度から高い専門性を有する民間相談事業者の一部業務委託し、障がい児の相談における専門性、継続性、中立性を確保している。また、事業を実施するために受講が必要な研修は毎年開催されるが、一事業所1名しか受講できず、かつ町においては人事異動もあるため、体制の維持に課題がある。</p> <p>養育環境が安定しない世帯に対しては、子育て支援に関する窓口やサービスが身近に感じられるようにすること、保護者や子どもにとって利便性を高めることが課題である。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>相談の場については、母子健康手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健診時の他ホームページやLINEにて周知を行う。</p> <p>第2子以降の新生児訪問は保育士が同行訪問を行い、新生児だけではなく、兄弟に関する相談支援も継続する。また、児童や妊産婦等への家庭訪問に関しても、必要に応じ助産師、保育士と連携し訪問を実施する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円		232,000	56,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		2,100	1,787,000
		一般財源	円	973,813	1,126,601	△ 326,000
		事業費計(A)	円	973,813	1,360,701	1,517,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.3584	0.2565	
人件費計(B)		円	2,791,852	1,993,418		
トータルコスト(A+B)		円	3,765,665	3,354,119		
活動指標	電話相談の開設日数	日	242	243	244	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業国庫補助金	円		232,000	56,000
ひとり親家庭等日常生活支援事業個人負担金	円		2,100	14,000
サービス利用計画作成等給付金	円			1,773,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

核家族化による育児経験の伝承の減少で、保護者が不安を抱きやすいため、育児相談専用電話(すくすくコール)を設置し、随時保健師や管理栄養士などの専門家による個別相談を受け付けている。また、育児中の方を対象に、随時来所相談を受け付けている。

新生児訪問については、母子保健法に基づき、乳児のいるすべての家庭訪問を実施している。

令和2年度より、疾病等による生活援助等が必要となった際に、ひとり親家庭が安心して子育てができるよう居宅等において支援を行う、ひとり親家庭等日常生活支援事業を開始。必要な場合には支援できる体制を整えている。

令和3年度より、新生児の聴覚障がい早期発見を促すことができるよう新生児聴覚検査の費用の助成を開始している。

1 相談件数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
すくすくコール	31	28	15
来所相談	223	196	238

2 新生児訪問件数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
訪問件数	90	98	92

3 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用実績

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
登録者数	4	2	1
延利用件数	336	0	0

4 新生児聴覚検査実施件数

	令和4年度	令和3年度
対象者数	99	103
実施件数	99	102
受診率	100.0%	99.0%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	080213	子育て世代包括支援センター運営事業

事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・センターでは、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じる。全妊婦に支援プランを作成し、必要に応じて個別プランを作成する。地域の関係機関を含めて包括的に切れ目のない支援を行う。</p> <p>・分娩施設退院後から一定の期間、母子への心身のケアや育児のサポートとして、産後ケア事業を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>・全ての妊産婦、乳幼児、児童、保護者</p> <p>・産後1年未満の母と子ども</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩みを相談できたり、必要な支援を受けることができる。</p> <p>・分娩施設退院後の母子が心身のケアや育児のサポートなどを受けることができる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>国では、「少子化対策大綱」及び、「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の整備を図るために、2017年4月の改正母子保健法の施行により「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村の努力義務として法制化された。2020年度までの全国展開を目指すこととされ、芽室町では2017年度からセンターを開設した。</p> <p>現代の子育ては、産前産後の身体的・精神的に不安定な時期に近親者がいないなどの事由により、十分なサポートが得られず、親の不安感や負担感の増加、子どもに対する不適切な関わりなど、それぞれが抱える課題も同様ではなく、また、うつ状態の中で育児を行う母親が少なからず存在している状況にある。親の孤立を 방지、個々の事情に応じた家庭全体を支える支援体制づくりが課題となっている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>全妊婦の支援プランを作成、また必要に応じて個別プランを作成し、継続的な支援を行う。</p> <p>2019年度から産後ケア事業のデイサービス型を開始し、事業の対象、利用回数、内容も拡大している。2020年度からは、産前・産後ヘルパー事業を開始し、育児や家事の援助を行うことにより、妊産婦の身体的、精神的負担の軽減をはかる。</p> <p>虐待予防の観点からも子育て世代包括支援センターの役割は大きく、定例の子育て世代包括支援センター運営会議等を通して関係職種で情報共有や事例検討を行うほか、関係機関とも協働し、家族に対して継続した支援をしていく。</p> <p>2024年4月に、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化した、こども家庭センターの設置が努力義務となるため、設置について準備が必要となる。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,486,000	3,859,000	3,391,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	241,367	△ 148,960	724,000
		事業費計(A)	円	3,727,367	3,710,040	4,115,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.2986	0.4971	
人件費計(B)		円	2,326,024	3,863,267		
トータルコスト(A+B)		円	6,053,391	7,573,307		
活動指標	相談開設日数	日	242	243	244	
	産後ケア実施施設数	箇所	2	2	2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細目名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
妊娠・出産包括支援事業国庫補助金	円	105,000	239,000	56,000
子ども・子育て支援交付金(国庫)	円	2,850,000	3,150,000	2,668,000
子ども・子育て支援交付金(道費)	円	531,000	470,000	667,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

平成29年度より、子育て世代包括支援センターめむろんを開設し、妊娠中や子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を運営。同時に訪問型の産後ケアを開始し、令和元年度にはデイサービス型の産後ケアも開始した。また、令和2年度より、妊娠中または1歳未満(多胎児の場合3歳未満)の子どもを養育している保護者を対象に、家事援助等による支援を行う産前産後ヘルパー派遣事業を開始した。

<事業実績>

1 妊娠・出産・子育てに関する電話・来所相談

電話相談	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	母子電話相談	すくすくコール	母子電話相談	すくすくコール	母子電話相談	すくすくコール
予防接種	49	11	86	18	72	8
病気	0	1	0	0	4	0
事故	0	0	5	1	3	0
発育・発達	4	1	7	2	8	1
健診事業	1	4	5	0	2	0
乳幼児相談	2	6	7	1	8	2
妊産婦相談	6	5	28	7	5	2
その他	6	3	13	0	2	3
合計	68	31	151	29	104	16

来所相談		令和4年度	令和3年度	令和2年度
妊婦	母子健康手帳交付	100	84	94
	妊婦後期相談	78	61	78
	その他	17	14	12
産婦		7	11	5
乳児(1歳未満)		10	19	30
幼児(1歳から就学前)		6	7	19
就学児以上		3	0	0
その他		2	0	0
合計		223	196	238

2 計画作成件数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支援プラン作成数(妊婦)	113	95	100
支援プラン作成数(乳幼児)	1	0	0
支援プラン作成数(他)	0	0	0
養育支援プラン作成数	16	9	30
合計	130	104	130

3 産後ケア事業

実施件数	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	デイサービス	訪問	合計	デイサービス	訪問	合計	デイサービス	訪問	合計
	153	9	162	79	2	81	83	8	91

4 産前産後ヘルパー派遣事業

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
登録者数	14	9	8
延利用件数	41	81	14

※登録の有効期間(利用できる期間)は子どもの年齢が1歳(多胎児の場合3歳)を超えるまで

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	6 母子保健対策費	080136	子ども医療費給付事業

事務事業名 子ども医療費給付事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>0歳から18歳(誕生日の前日)以後最初の3月31日までの医療費を助成する事業。</p> <p>対象者へ受給者証を交付し、道内医療機関において受給者証を提示することにより、医療費の助成を受けることができる。</p> <p>助成範囲は令和元年度から中学生まで全額助成、令和5年度から18歳まで全額助成とした。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>18歳(誕生日の前日)以後最初の3月31日までの児童(ひとり親・重度対象者を除く)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>適切な保険診療が受けられる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い昭和48年に条例を制定した。</p> <p>平成16年10月 対象が6歳未満から就学前までに拡大 外来の対象が3歳未満から就学前までに拡大 ※3歳以上の町民税課税世帯は1割自己負担</p> <p>平成20年4月 所得制限撤廃し、就学前児童の通院に係る費用全額助成、小学生の入院に係る費用全額助成</p> <p>平成26年4月 非課税世帯の小学生の通院に係る費用全額助成</p> <p>平成28年4月 中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用全額助成</p> <p>平成31年4月 所得制限撤廃し、小・中学生通院入院全額助成</p> <p>令和5年4月 18歳(誕生日の前日)以後最初の3月31日までの通院入院全額助成</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>助成対象範囲の拡大については、町独自施策による拡大は完了したが、国や道及び管内の助成状況を継続して注視していく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	9,796,000	9,468,000	9,765,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	457,612	91,411	456,000
		一般財源	円	50,848,817	48,809,375	60,154,000
		事業費計(A)	円	61,102,429	58,368,786	70,375,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3810	0.4233	
人件費計(B)		円	2,967,901	3,289,723		
		トータルコスト(A+B)	円	64,070,330	61,658,509	
活動指標	医療費助成件数		件	26,815	26,452	32,939
	医療費助成金額		円	59,073,624	56,077,650	67,936,444

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
子ども医療給付費道補助金	円	9,440,000	8,919,000	9,228,000
子ども医療支給事務費道補助金	円	356,000	549,000	537,000
子ども医療高額療養費	円	457,612	91,411	456,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○乳幼児医療給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)助成内容

平成20年4月から(所得制限の撤廃)

○就学前児童に係る通院費及び入院費全額助成

○小学生に係る入院費全額助成(償還払いのみの対応)

平成26年4月から(助成範囲の拡大)

○非課税世帯の小学生に係る通院費全額助成(償還払いのみの対応)

平成28年4月から(助成範囲の拡大)

○中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用の全額助成(償還払いのみの対応)

平成31年4月から(助成範囲の拡大)

○中学生までの医療費を全額助成(現物給付)

令和5年4月から(助成範囲拡大)

○18歳までの医療費を全額助成(現物給付)

(2)対象児童

年度	対象人数
R4年度	2,230人
R3年度	2,307人
R2年度	2,595人

(3)医療費給付額

年度	医療費給付額	【参考】1人当たりの医療費
R4年度	56,077,650円	25,147円
R3年度	59,073,600円	25,606円
R2年度	57,351,272円	22,101円

(4)医療費給付明細書【R4年度実績】

区分	医 科				歯 科	
	入 院		入 院 外		件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額		
現物給付分	142	7,375,480	13,922	28,236,173	2,591	6,833,231
償還払い分	29	765,729	81	147,092	5	18,290
計	171	8,141,209	14,003	28,383,265	2,596	6,851,521

区分	調 剤		その他(柔整・補装具等)		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現物給付分	9,250	11,708,945	9	123,052	25,914	54,276,881
償還払い分	16	16,344	407	853,314	538	1,800,769
計	9,266	11,725,289	416	976,366	26,452	56,077,650

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	7 成人保健対策費	070214	各種がん検診事業

事務事業名 各種がん検診事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。 ①胃・肺・大腸がん検診 ②子宮頸がん検診 ③乳がん検診 ④マルチスライスCT肺がん検診 ⑤前立腺がん検診
2. 対象(何を対象にしているか) ①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上) ②当該年度20歳以上の町民 ④当該年度35歳以上の町民 ③当該年度40歳以上の町民 ⑤当該年度50歳以上の町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種がんの早期発見・早期治療につなげる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療が重要であり、検診受診率を向上させるため、市町村が実施主体となり検診を実施している。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。クーポン利用率は令和4年度は子宮頸がん検診28.6%、乳がん検診43.3%であり、乳がん検診のクーポン利用率は増加傾向ではあるが、いずれの検診も受診率は低い状況である。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えがみられたが、令和3年度にはLINEによる子宮・乳がん検診申込の追加、再勧奨資材の見直しを実施し、利用を促す環境整備やアプローチを実施している。今後も事業を継続し、検診の定着化をはかっていく必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を活用し、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方へ無料クーポン券を配布する。更に、町独自の取り組みとして子宮頸がん検診は25～40歳、乳がん検診45～60歳までの5歳刻みの方へも引き続き無料クーポン券を配布する。 平成30年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を60%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にごがん検診の必要性を理解してもらえよう周知・情報発信を行ったり、特定健診の未受診者勧奨に合わせて積極的にがん検診の受診勧奨・再勧奨を行っていく。また、要精検者への受診勧奨を計画的に実施し、早期発見、治療につなげていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	143,000	181,000	208,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,000,000	1,000,000	
		一般財源	円	14,636,709	15,844,680	15,968,000
		事業費計(A)	円	15,779,709	17,025,680	16,176,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.5342	0.7421	
人件費計(B)		円	4,161,293	5,767,312		
		トータルコスト(A+B)	円	19,941,002	22,792,992	
活動指標	健診日数(集団検診のみ)		日	12	12	12

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
がん検診推進事業費国庫補助金	円	143,000	181,000	208,000
国保会計負担金(がん検診実施分)	円	1,000,000	1,000,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和4年度各種がん検診事業

総事業費 17,025,680円 (内訳: 需用費492,855円 役務費516,876円 委託料16,015,949円)

1. がん検診受診者状況

対象年齢(当該年度)

○胃がん・肺がん・大腸がん検診:40歳以上(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上)

○子宮頸がん検診:20歳以上 ○乳がん検診:40歳以上

○マルチスライスCT肺がん検診:35歳以上 ○前立腺がん検診:50歳以上

受診数(人)		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
胃がん検診		1,011	984	900	1,076
子宮頸がん検診	頸部	478	435	373	375
	経膈超音波	180	131	149	136
肺がん検診	レントゲン	1,152	1,094	1,020	1,186
	喀痰	6	9	7	8
	マルチスライスCT	41	31	35	36
乳がん検診		641	537	491	526
大腸がん検診		1,153	1,111	1,028	1,194
前立腺がん検診		293	239	222	254
合計		4,769	4,431	4,069	4,647

*経膈超音波と喀痰の人数は合計には含んでいない。

2. がん精密検査・発見(R5.6.16時点)

	要精検者数	精検受診数	受診率	がんの発見
令和4年度				
胃がん検診	58	48	82.8%	3
肺がん検診	46	34	73.9%	
大腸がん検診	129	104	80.6%	1
子宮頸がん検診	21	16	76.2%	
乳がん検診	31	25	80.6%	1
前立腺がん検診	23	17	73.9%	3
合計	308	244	79.2%	8

*子宮頸がん検診は経過観察者(Ⅱb(r))以上も要精検に含める

3. がんによる死亡数

芽室町

	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	H29~R3計
死亡総数	221	193	202	177	189	982
がんによる死亡数	53	64	54	56	56	283
がん死亡の割合	24.0%	33.2%	26.7%	31.6%	29.6%	28.8%

(内訳: 主要5部位のみ記載)

胃がん	7	6	7	9	9	38
肺がん	9	12	8	9	12	50
大腸がん	4	9	9	10	6	38
子宮がん	2	2	2	1		7
乳がん	3	3	1	1	2	10
計	25	32	27	30	29	143

全道

全国

令和3年	令和3年
69,023	1,439,856
20,136	381,505
29.2%	26.5%

※厚生労働省 人口動態統計より

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	—	—
		1		
		保健衛生費		
		10	新型コロナウイルス対策事業費	

事務事業名 (総括表) 新型コロナウイルス対策事業(新型コロナウイルス対応臨時交付金)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町として実施した、新型コロナウイルス感染症への対策事業について、原油価格・物価高騰対策及び重点支援分を含め、4款10目「新型コロナウイルス対策事業費」を中心に、概要として決算ベースで総括する。
2. 対象(何を対象にしているか) 各事業ごとの対象
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新型コロナウイルス感染症による町民生活への影響を低減し、住民生活を守る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したが、今後においては、時々の状況に応じた対策が必要な場合もある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 必要が生じれば、適切な時期に効果的な手法による対策を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	655,060,000	307,252,875	
		地方債	円	133,700,000		
		その他(使用料等)	円		40,378,000	
		一般財源	円	7,168,923	62,143,931	
		事業費計(A)	円	795,928,923	409,774,806	
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円			
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	558,293,000	277,684,000	
地方債	円	133,700,000	0	
国庫補助金	円	77,512,000	6,352,000	
道補助金	円	19,255,000	23,216,875	
その他特定財源	円	0	40,378,000	
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■新型コロナウイルス対応臨時交付金の使途について、決算ベースで次のとおりまとめる。

○R4現年分

(「新型コロナウイルス対応臨時交付金」充当事業) 内容

決算額

新型コロナウイルス
対応臨時交付金充当額

公共施設管理事業①	環境衛生消耗品	152,000	152,000
学校保健特別対策事業費補助金	教師用デジタル教科書 他	4,135,784	3,567,784
学校保健特別対策事業費補助金	大型提示装置購入 他	14,680,380	11,349,380
保育所・子育て支援施設衛生環境向上事業①	消毒・消耗品	419,094	419,094
保育所通信環境整備事業	光回線工事	1,044,560	1,044,560
公共施設通信環境整備事業	文字起こしWi-Fiルータ	134,418	134,418
公共施設管理事業②	図書館トイレ改修工事 他	1,998,040	1,998,040
プレミアム商品券販売事業	プレミアム付商品券販売事業補助金 他	43,469,731	25,669,856
商工会・小規模事業者補助事業	商工会・小規模事業者持続化補助	357,100	357,100
町内事業者キャッシュレス化推進事業	Mカード町内消費喚起事業補助金 他	35,118,062	25,496,062
シティプロモーション推進事業	地域ブランディング・まちなか再生構想策定委託 他	7,459,228	4,559,228
地域公共交通確保対策事業	地域公共交通活性化協議会補助	6,746,475	6,746,475
商店街づくり支援事業	商店街等振興事業補助	1,951,327	1,863,807
保健所支援事業	職員派遣事業	58,000	58,000
町内事業者支援事業①	省エネルギー機器等導入事業費補助	3,372,082	3,372,082
保育対策総合支援事業費補助金	保育施設等空調設備設置補助 他	20,346,080	18,687,000
小中学校通信環境整備事業②	上美生小学校光回線工事 他	658,271	658,271
広報広聴事業	広報誌に町民周知内容掲載	672,758	672,758
公共施設管理事業③	指定管理業務支援金	42,552,400	42,552,400
公共施設通信環境整備事業	子どもセンター光回線工事 他	3,822,196	3,822,196
高齢者支援等生活支援事業	高齢者世帯等生活支援費 他	9,422,224	4,614,000
公共施設管理事業④	公立芽室病院トイレ・換気扇更新工事補助	21,703,000	8,875,000
水道事業	水道料金減免補助等	67,270,466	51,873,123
小規模保育事業所給食原材料費支援事業	小規模事業所給食原材料費支援	112,000	56,000
子育て世帯物価高騰対策支援事業	子育て世帯商品券支給	9,918,611	4,959,000
町内事業者支援事業②	全事業者・運送事業者支援金	33,395,400	15,843,000
農業経営継続支援事業	農業経営継続支援金	74,956,000	37,478,000
子ども・子育て支援交付金	環境衛生消耗品・備品購入 他	2,411,366	805,366
	小 計	408,337,053	277,684,000

(「新型コロナウイルス対応臨時交付金」未充当事業)

給食材料購入事業	給食材料購入	1,437,753	
	小 計	1,437,753	

	合 計	409,774,806	277,684,000
--	-----	-------------	-------------

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	071501	新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確立、接種率の向上と接種に必要な情報提供のための広報活動、医療機関へ接種費用の支払いなどを実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 希望するすべての方が、新型コロナウイルスワクチンを接種し、重症化の予防と蔓延防止を図り、感染による合併症や死亡を防ぐ。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルスワクチン接種は、令和3年5月より開始し、町内4か所の医療機関での個別接種と、町主体の集団接種を組み合わせ実施。また、ワクチン接種に係る相談対応や集団接種の予約受付(WEB予約を活用)を担う、相談窓口を開設した。 【コロナワクチン接種の主な経過】 ・令和3年5月: コロナワクチン接種開始(初回接種) ・令和4年2月: 3回目追加接種開始 ・令和4年3月: 小児(5~11歳)接種開始(初回接種) ・令和4年6月: 4回目追加接種開始 ・令和4年10月: オミクロン株対応ワクチンによる追加接種開始 ・令和4年11月: 乳幼児(6か月~4歳)接種開始(初回接種)、小児追加接種開始 ・令和5年4月: オミクロン株対応ワクチンによる小児追加接種開始 ・令和5年5月: 令和5年春開始接種開始
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・広報誌、チラシ配布、ホームページ等により接種スケジュール等の情報を提供する。 ・町内医療機関の協力のもと、ワクチン接種を継続する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	138,876,809	100,454,685	21,090,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	706,359	454,497	89,000
		一般財源	円	△ 10,202,408	△ 1,521,206	
		事業費計(A)	円	129,380,760	99,387,976	21,179,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	2,8745	1,2677	
人件費計(B)		円	22,391,682	9,852,070		
トータルコスト(A+B)		円	151,772,442	109,240,046		
活動指標	接種医療機関数	か所	4	4	4	
	広報活動数(チラシ配布)	回	7	5	3	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金	円	16,212,000	17,408,000	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金-繰越分	円	35,207,000	14,998,000	(R4繰越分)9,034,000
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	円	33,556,710	40,712,210	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金-繰越分	円	53,901,099	13,248,796	(R4繰越分)12,056,000
会計年度職員労働保険料個人負担金	円	65,783	260,862	
会計年度職員労働保険料個人負担金-繰越分	円	579,097	191,358	(R4繰越分)89,000
新型コロナウイルスワクチン他市町村接種受入金	円	61,479	2,277	
過年度収入(R3年度負担金精算分)	円		14,087,679	

事務事業の成果に関する説明

令和4年度新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

総事業費 99,387,976円

(報酬3,184,654円、職員手当等331,205円、共済費1,023,807円、旅費66,660円、需用費324,316円、
役務費3,404,296円、委託料69,325,885円、使用料及び賃借料1,485,000円、備品購入費20,900円
償還金利子及び割引料20,221,253円)

《参考》 ワクチン接種記録システム(VRS)より [R5.3.31現在]

新型コロナワクチンの接種状況

3月31日 現在

(単位:人)

年齢区分	対象者数 A *1	接種済者数 (1回目) B	接種率 (1回目) B/A	接種済者数 (2回目) C	接種率 (2回目) C/A	接種率 (3回目) D/C *2	接種率 (4回目) E/D *3	接種率 (5回目) F/E *4	オミクロン株 計 G	オミクロン 株接種率 G/C *5
80歳以上	1,961	1,861	94.9%	1,856	94.6%	98.1%	93.3%	82.1%	1,530	82.4%
60歳～79歳	4,682	4,389	93.7%	4,382	93.6%	96.6%	90.3%	71.6%	3,538	80.7%
40歳～59歳	5,054	4,359	86.2%	4,348	86.0%	83.9%	62.1%	11.5%	2,343	53.9%
18歳～39歳	3,402	2,513	73.9%	2,500	73.5%	72.2%	41.5%	10.2%	991	39.6%
12歳～17歳	1,186	875	73.8%	867	73.1%	62.4%	34.0%	0.0%	320	36.9%
5歳～11歳	1,132	204	18.0%	197	17.4%	41.6%				
5歳未満	581	24	4.1%	20	3.4%	50.0%				
合計	17,998	14,225	79.0%	14,170	78.7%	85.7%	72.4%	51.3%	8,722	62.5%
高齢者(65歳以上/再掲)	5,482	5,187	94.6%	5,177	94.4%	97.4%	92.4%	80.1%	4,281	82.7%

*1 「対象者数」は、住民基本台帳(令和5年2月28日現在)による数値です。

*2 「接種率(3回目)」の対象は、2回目接種を終えた6か月以上の方となります。

*3 「接種率(4回目)」の対象は、3回目接種を従来株ワクチンで接種した12歳以上の方となります。

*4 「接種率(5回目)」の対象は、4回目接種を従来株ワクチンで接種した18歳以上の方となります。

*5 「オミクロン株接種率」の対象は、2回目接種を終えた12歳以上の方となります。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	020309	新型コロナウイルス対策広報・広聴事業
	1	保健衛生費		
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 新型コロナウイルス対策広報・広聴事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、町民等に周知すべき情報発信を実施する。 令和4年度は、各種コロナ情報の発信を広報誌を通じて行った。また、ホームページ、フェイスブック、(安心メール、戸別端末:総務課対応)による情報配信を実施した。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>すべての町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>感染症対策や令和3年度から始まったワクチン接種情報、緊急事態宣言等に伴う公共施設閉鎖といった町民に影響のある情報がもれなく行き渡り、町民の生命や暮らしを守ることにつなげる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>感染症に関する情報発信においては、毎回同じような情報や手法では町民の行動変容につながらないと考えられることから、再度感染症が蔓延した際には、世の中の情勢も踏まえた情報発信の内容や発信手法などに工夫が必要である。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は感染法上の5類に変更となったが、今後も情報発信を要する場合には、正確かつ、タイムリーに町民に伝えることに引き続き努めていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,813,402	672,758	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	1,813,402	672,758	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2167	0.1306	
人件費計(B)		円	1,687,677	1,014,970		
		トータルコスト(A+B)	円	3,501,079	1,687,728	
活動指標	情報発信の手法の数			8	8	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	1,813,401	672,758	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

(1) 広報誌による情報発信

・新型コロナウイルス感染症に関する情報発信 12回

発行月	ページ数	単価 (税抜)	発行部数	金額
4月	2	3.40	7,540	56,399
5月	2	3.40	7,540	56,399
6月	2	3.40	7,530	56,324
7月	2	3.40	7,525	56,287
8月	2	3.40	7,530	56,324
9月	2	3.40	7,500	56,100
10月	4	3.40	7,500	112,200
11月	2	3.40	7,470	55,875
12月	2	3.40	7,450	55,726
1月	2	3.40	7,430	55,576
2月	1	3.40	7,423	27,760
3月	1	3.40	7,430	27,788
小計	24		89,868	672,758

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	010517	新型コロナウイルス対策公共施設管理事業
	1	保健衛生費		
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 新型コロナウイルス対策公共施設管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 手指消毒、アルコール除菌の実施、また、アクリルシート等を使用した感染対策。また、新型コロナウイルス感染症に限らず、様々な感染症に対応する体制の整備。
2. 対象(何を対象にしているか) 来庁者 全職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・安心な行政サービスを継続し提供できるよう、衛生面を考慮した備品等の整備を進める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症への対策や来庁者への安全・安心な行政サービスが求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症対策のため、来庁者への安全・安心な行政サービス、また、職員の健康維持へと繋げる。また、新型コロナウイルス感染症に限らず様々な感染症に対応するべく、公共施設の衛生面を考慮した備品等を整備する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	13,669,446	42,704,400	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		17,930,000	
		事業費計(A)	円	13,669,446	60,634,400	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0043	
人件費計(B)		円	3,895	33,418		
		トータルコスト(A+B)	円	13,673,341	185,418	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	13,669,446	60,634,400	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

- 1 感染対策用消耗品の購入
新型コロナウイルス感染症対策や来庁者への安全・安心な行政サービスを実施するための整備。
(1) 感染症対策消耗品 14,720円
 手指消毒剤 137,280円
- 2 指定管理業務委託料 17,930,000円
公の施設である国民宿舎等について、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿舎部門の料金収入が町の積算を大きく下回ったことから、指定管理料の設計変更として交付した経費。
- 3 指定管理業務支援金 42,552,400円
新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年度の事業運営に多大な影響を受けた指定管理者に対し、指定管理業務を持続するための支援を実施し、感染症拡大による指定管理業務への影響の軽減を図るために交付した経費。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	210246	
	1	10		
		新型コロナウイルス対策事業費		新型コロナウイルス対策学校教育事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策学校教育事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 学校教育事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等の購入、スクールバス増便などを行い、感染予防に努めながら事業継続を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) ・就学困難と認められる児童生徒の保護者 ・生活費の確保が困難な大学生等 ・児童生徒及び教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する。 ・生活費の確保が困難な大学生等の「学びの継続」を応援する。 ・感染予防に努めながら事業継続を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・新型コロナウイルス感染が長期化する中で、学校教育事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。 ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が家計にもたらす影響を鑑み、就学援助認定及び大学等就学金貸付に係る特例の基準を設け、支給及び貸付を行った。さらに、帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難な大学生等を対象に特産品を送付した。 ・令和3年度においては、感染症対策の消耗品や指導者用デジタル教科書、大型提示装置等の購入、各校へ空調設備の設置等を行った。 ・令和4年度においては、感染症対策の消耗品や指導者用デジタル教科書、大型提示装置等を購入した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	272,194,429	19,474,435	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,980,000		
		事業費計(A)	円	277,174,429	19,474,435	
	人件費	正職員従事人数	人	3	2	
		人工数(業務量)	人工	0.1552	0.1179	
人件費計(B)		円	1,208,664	915,957		
トータルコスト(A+B)		円	278,383,093	20,390,392		
活動指標	小中学校数	校	7	7		
	児童生徒及び教職員数	人	1,845	1,757		

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
小学校施設環境改善交付金-R2繰越	円	43,595,000		
中学校施設環境改善交付金-R2繰越	円	24,722,000		
新型コロナウイルス学校保健対策事業国庫補助金-R2繰越	円	2,424,000		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	円	201,453,429	15,575,435	
新型コロナウイルス学校保健対策事業国庫補助金	円		3,899,000	
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 主な施策の成果

(1) 指導者用デジタル教科書の購入 2,063,600 円

項目	金額	内容
デジタル教科書(小)	1,014,200 円	7教科:国語、社会、算数、理科、英語、地図、保健
デジタル教科書(中)	1,049,400 円	7教科:国語、地理、歴史、公民、数学、理科、英語

(2) コロナ対策消耗品の購入 2,072,184 円

項目	金額	内容
小学校医薬材料	111,810 円	ニトリル手袋、白タオルほか
中学校医薬材料	41,362 円	検診用グローブ、ウェットティッシュほか
小学校管理消耗品	672,023 円	ハンドソープ、キッチンタオルほか
中学校管理消耗品	1,246,989 円	ペーパータオル、消毒液ほか

(3) Wi-Fiルーターに係る通信回線料 588,971 円

項目	金額	内容
Wi-Fi通信回線料	588,971 円	学級閉鎖等の緊急対応のためのWi-Fiルーターに係る通信回線料

(4) 光回線工事 88,880 円

項目	金額	内容
光回線工事(小学校)	3,300 円	上美生小学校における光回線工事
光回線工事(中学校)	16,280 円	上美生中学校における光回線工事
光ケーブル配管工事(小学校)	69,300 円	上美生小学校における光ケーブル配管工事

(5) GIGAスクール関連備品の購入 14,660,800 円

項目	金額	内容
GIGAスクール関連備品購入費(小学校)	10,172,800 円	大型提示装置20台
GIGAスクール関連備品購入費(中学校)	4,083,200 円	大型提示装置8台
GIGAスクール関連備品設定委託(小学校)	240,269 円	大型提示装置の校内ネットワークへの設定委託
GIGAスクール関連備品設定委託(中学校)	164,531 円	大型提示装置の校内ネットワークへの設定委託

事業費合計 19,474,435 円

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
光ケーブル配管工事 (上美生小学校)	69,300	新型コロナウイルス臨時交付金 69,300			0	道産商事(株) R4.7.4
プロバイダ工事 (上美生小学校)	3,300	新型コロナウイルス臨時交付金 3,300			0	㈱ドコモビジネスソリューションズ 北海道支社 R4.8.17
光回線工事(上美生中学校)	16,280	新型コロナウイルス臨時交付金 16,280			0	東日本電信電話(株) 北海道事業部 R4.9.28
合計	88,880	88,880			0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	080140	新型コロナウイルス対策子育て支援事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策子育て支援事業(R4)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 子育て施設を対象に、新型コロナウイルス感染症対策に必要な修繕や備品等を購入し、感染予防に努めながら事業継続を図る。 また、低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり60千円の特別給付金を支給した(子育て世帯生活支援特別給付金:国50千円、道10千円、補助率10/10)。
2. 対象(何を対象にしているか) 子育て施設を利用する児童 低所得の子育て世帯の18歳までの児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 感染予防に努めながら事業継続を図るとともに、低所得の子育て世帯への生活支援を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 長引く新型コロナウイルス感染により、今後も子育て支援事業における感染予防を図るための費用が必要と考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日より2類から5類へ移行されたが、国の動向を注視しながら継続して感染予防に努めていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		32,289,216	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		16,008,300	
		事業費計(A)	円		48,297,516	
	人件費	正職員従事人数	人		5	
		人工数(業務量)	人工		0.1057	
人件費計(B)		円		821,459		
		トータルコスト(A+B)	円		49,118,975	
活動指標	感染予防した施設(事業)数		施設		13	
	給付金対象世帯数		世帯		31	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
子ども・子育て支援交付金(新型コロナ対策事業費)/国費	円		1,143,000	
子育て世帯生活支援特別給付事務費国庫補助金	円		35,000	
子育て世帯生活支援特別給付事業費国庫補助金	円		3,000,000	
保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策事業費)	円		1,650,000	
子ども・子育て支援交付金(新型コロナ対策事業費)/道費	円		1,143,000	
子育て世帯生活支援特別給付事業費道補助金	円		540,000	
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		24,778,216	
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 保育対策総合支援事業補助金

保育所等における新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等の購入及びそれに係る費用を補助(購入)した。

新型コロナウイルス対策事業(1施設上限300~500千円、補助率:国1/2)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額
1	めむろかしわ保育園	人件費、消耗品	500,000	250,000
2	めむろてつなん保育所	人件費、消耗品	500,000	250,000
3	トムテのいえ	人件費	300,000	150,000
4	りとる・ちっぷす芽室	人件費、消耗品、検査キット	300,000	150,000
5	ひだまり保育所	人件費、消耗品、検査キット	400,000	200,000
6	上美生保育所	人件費、消耗品、検査キット	400,000	200,000
7	あいりす児童館	人件費、消耗品、おもちゃ除菌庫	300,000	150,000
8	みらい児童館	人件費、消耗品、おもちゃ除菌庫	300,000	150,000
9	みなみっ子児童館	人件費、消耗品、おもちゃ除菌庫	300,000	150,000
	合計		3,300,000	1,650,000

2 子ども・子育て支援事業補助金

子ども・子育て支援事業の対象事業において、保育施設での新型コロナウイルス感染防止に必要な備品等を購入(補助)した。

(1)延長保育事業(1施設上限250千円、補助率:国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	かしわ保育園	消耗品、乳児教室仕切扉	250,000	83,000	83,000
2	てつなん保育所	消耗品、おもちゃ乾燥ラック	150,000	50,000	50,000
3	芽室幼稚園	人件費、消耗品、検査キット	250,000	83,000	83,000
	合計		650,000	216,000	216,000

(2)一時預かり事業(1施設上限300千円、補助率:国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	かしわ保育園	消耗品、検査キット、おもちゃ乾燥ラック	300,000	100,000	100,000
2	芽室幼稚園	人件費、検査キット、乳児仕切サークル	300,000	100,000	100,000
3	北明やまざと幼稚園	人件費、パーティション	300,000	100,000	100,000
	合計		900,000	300,000	300,000

(3)病後児保育事業(1施設上限300千円、補助率:国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	てつなん保育所	消耗品、検査キット、おもちゃ乾燥ラック	300,000	100,000	100,000
	合計		300,000	100,000	100,000

(4)放課後児童健全育成事業(1支援単位上限400千円、補助率:国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	子どもセンター・西子どもセンター	人件費、検査キット、二酸化炭素モニター、体温計	1,299,937	433,000	433,000
	合計		1,299,937	433,000	433,000

(5)地域子育て支援拠点事業(1施設上限300千円、補助率:国1/3、道1/3)

○施設別支出内訳

	施設名	購入物品名	補助対象額	国補助額	道補助額
1	子育て支援センター	おもちゃ除菌庫	280,000	94,000	94,000
	合計		280,000	94,000	94,000

事務事業の成果に関する説明

- 3 子育て世帯生活支援特別給付金事業(児童1人当たり60千円(国50千円、道10千円)補助率:10/10)
 新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、国の低所得の子育て世帯の生活を支援する取組として、18歳未満の児童を養育している者であって、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、児童1人当たり60千円の特別給付金を給付した。

(1)対象者

- ①令和4年3月31日時点で18歳未満の児童を養育している住民税非課税世帯及び家計急変世帯
 ②令和4年3月31日以降令和5年2月末までに出生し、対象世帯に養育されている児童

(2)対象者数及び支給額

$$54人 \times 60,000円 = 3,240,000円$$

- 4 保育施設等空調設備設置補助金(補助率:町4/3、事業者:1/4)

新型コロナウイルス感染所の影響が長期化する中で、高温対策や感染症対策を含め、児童の保育環境の改善を図るため、町内法人保育事業者が新たに設置する空調設備設置に対し、設置費用の一部を支援した(既設置箇所の買替えは対象外)。

○施設別支出内訳

	施設名	設置箇所	設置室数	設置台数	町補助額
1	かしわ保育園	3歳以上児室、ホール、職員室等	12	15	5,849,000
2	てつなん保育所	3歳以上児室、ホール、職員室等	6	7	3,382,000
3	芽室幼稚園	3歳以上児室、ホール	10	10	3,729,000
4	北明やまざと幼稚園	教室、給食室、クラブ室	9	9	2,696,000
5	トムテのいえ	保育室、玄関、午睡室	3	3	455,000
6	りとる・ちっぶす芽室	保育室、調理室	4	4	926,000
	合計		44	48	17,037,000

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	010409	新型コロナウイルス対策行政経営推進事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策行政経営推進事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症流行に対応した通信環境等を整備する。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 職員が、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けない働き方ができるようにする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、庁舎や各施設の通信環境の再整備が求められていた。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和5年度以降は計画していない。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		1,175,018
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円		
		事業費計(A)	円		1,175,018
	人件費	正職員従事人数	人		3
		人工数(業務量)	人工		0.0138
人件費計(B)		円		107,248	
トータルコスト(A+B)		円		1,282,266	
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		1,175,018	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○ 新型コロナウイルス対策行政経営推進事業

令和3年度に広報広聴係が文字起こし機及びWi-Fiルーター機器を購入し、令和4年度から行政経営係においてネット環境整備のため通信回線料を負担。

ひだまり保育所及び上美生保育所において、農村部の光回線整備に伴い、ADSL回線から光回線へ切り替えるためのネットワーク設定変更を実施。あわせて、ひだまり保育所において、通信環境整備のため、無線アクセスポイントの増設を実施。

1 通信回線料

文字起こし機用Wi-Fiルーター(5G)12か月分 (5Gギガホプレミア、容量ペア共有2台)	134,418円
---	----------

2 ネットワーク設定各種

- | | |
|--|----------|
| (1)ひだまり保育所通信環境整備委託
(ADSLから光回線への切替に伴う設定変更作業及びAP増設作業) | 836,000円 |
| (2)上美生保育所ネットワーク設定委託
(ADSLから光回線への切替に伴う設定変更作業) | 204,600円 |

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	220144	新型コロナウイルス対策社会教育事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策社会教育事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染対策として、中央公民館感染予防用パーテーションの購入及び展示ホール網戸設置、図書館トイレ改修工事を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民が安心して施設を利用できる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症拡大対策の行動制限が解除されたものの、継続して施設の感染防止対策は必要とされる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日より2類から5類へ移行されたが、国の動向を注視しながら継続して感染予防に努めていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	6,267,727	1,998,040
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円	261,873	
		事業費計(A)	円	6,529,600	1,998,040
	人件費	正職員従事人数	人	7	6
		人工数(業務量)	人工	0.0210	0.0066
人件費計(B)		円	163,585	51,293	
トータルコスト(A+B)		円	6,529,600	1,998,040	
活動指標	感染予防対策を講じた施設数	施設	2	2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	6,267,727	1,998,040	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

- 1 芽室町中央公民館感染予防用パーテーション購入 194,040円
納期:令和4年4月12日~4月20日
設置場所:講堂

- 2 芽室町中央公民館展示ホール網戸設置 110,000円
工期:令和4年6月1日~令和4年6月30日
修繕概要:スライド網戸取付

- 3 芽室町図書館トイレ改修工事 1,694,000円
工期:令和4年5月30日~令和4年7月29日
工事修繕概要:トイレの洋式化、温水洗浄便座新設

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室町図書館トイレ改修工事 トイレの洋式化、温水洗浄便座新設	1,694,000	1,694,000	0	0	0	(株)松山工業 R4.5.30~R4.7.29
合計	1,694,000	1,694,000	0	0	0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	150401	新型コロナウイルス対策商工業支援事業
	1	保健衛生費		
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 新型コロナウイルス対策商工業支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内事業者を支援するため、町融資(緊急対策融資)の全額利子補給やプレミアム付商品券販売、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、めむろポイントカード(Mカード)を活用した消費喚起事業、広告宣伝費の補助、コロナ禍における燃料価格高騰対策としての省エネ機器導入の補助、商工会が実施するコロナ対策事業への補助のほか、アフターコロナを見据えた商店街づくりの活動に対する支援を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種支援策を実施し、経営の安定化を図る

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に加え、物価高騰・燃料価格高騰の影響を受ける町内事業者に対する支援等が必要になることが考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 時限的な事務事業であるため、令和4年度(2022年度)をもって本事務事業は廃止するが、令和5年度(2023年度)以降も新型コロナウイルス対策として商工業事業者への支援等が必要であれば、事務事業を再度設定する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	73,457,602	73,030,925
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円	26,573,000	9,622,000
	事業費計(A)	円	100,030,602	82,652,925	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.6336	0.3293
人件費計(B)		円	4,935,596	2,559,191	
トータルコスト(A+B)		円	104,966,198	85,212,116	
活動指標	実施事業数	事業	9	9	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	54,725,602	55,231,050	
プレミアム付商品券発行支援事業道補助金	円	6,232,000	17,799,875	
プレミアム付商品券発行支援事業道補助金-R2繰越	円	12,500,000		
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) めむろ駅前プラザ感染予防用パーテーション購入

1 目的

多くの方が利用する「めむろ駅前プラザ」に感染予防用パーテーションを設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

2 内容

パーテーション設置

①テーブル用 100台

②演台用 3台

2) 地域活性化事業負担金(キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業)

1 目的

キャッシュレス決済事業者と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の回復とともに新たな視点での消費喚起事業として町外からの消費の取り込みとキャッシュレス化の推進を図る。

2 実施期間

令和4年5月1日～6月30日 d払い、7月1日～8月31日 PayPay、9月1日～10月31日 au PAY

3 決済額

154,334,399円(3社合計)

4 ポイント付与額

13,792,101円(3社合計)

5 キャッシュレス決済対応店舗

403店舗(3社合計 重複あり)

6 スマホ教室

10回 16名参加(3社合計)

3) 商工会補助金(新型コロナウイルス対策)

1 目的

芽室町商工会が会員向けに実施するコロナ対策に対し、その費用を補助する。

2 補助対象者

芽室町商工会

3 内容

①商品券を配布し、会員間取引の増大(売上回復)を図る

②新型コロナウイルスに係る各種支援金やガイドブック等の情報提供を行い、必要な支援金の申請や国・道・町の各種補助金の活用による売上回復等につなげた

4) 芽室町小規模事業者持続化補助金

1 目的

芽室町商工会の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者が、「小規模事業者持続化補助金」を活用し、働き方改革や賃金引上げ等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づき行う販路開拓等の取組費用のうち、補助金を除く事業者が負担する経費の一部を町が支援する。

2 補助対象者

「小規模事業者持続化補助金」の採択を受けた事業者

①策定した「経営計画」に基づいて実施する、地道な販路開拓等のための取組(販路開拓等の取組とあわせて行う業務効率化のための取組)、②商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む事業が対象

3 補助対象事業

「小規模事業者持続化補助金」の採択を受けた事業

4 補助率

1/2(最大250,000円)

5 交付実績

2件 250,000円

事務事業の成果に関する説明

5) 町内消費喚起事業補助金(Mカードを活用した町内消費喚起事業)

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の回復のため、めむろポイントカード(Mカード)を活用した消費喚起事業を実施するめむろポイントカード会に対し、その費用を補助する。

2 事業実施主体

めむろポイントカード会

3 実施期間

令和5年1月1日～2月28日

4 実績

決済額(1月1日～2月28日) 119,217,953円

Mペイチャージ額(1月1日～1月31日) 19,855,000円

5 ポイント付与額

18,358,933円

6 Mカード利用者数(期間中)

4,718人

6) プレミアム付商品券販売事業補助金

1 目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、売上に大きな影響を受けている地元商店街等の売上回復のため、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業(新型コロナウイルス対策)を実施する芽室町商工会に対し必要経費を支援し、地域内での消費と地元商店街の売上の回復を図る。

2 事業実施主体

芽室町商工会

3 商品券の販売セット数

35,832セット 販売額179,160,000円(額面総額214,992,000円)

4 商品券の内容

1セット/500円券12枚/額面6,000円(販売金額5,000円)

5 販売期間・利用期間

販売期間 令和4年8月26日～令和4年9月2日、利用期間 令和4年8月26日～令和4年12月31日

6 商品券取扱事業者

176社

7 商品券利用実績

業種	利用金額	構成比
製造業	0	0.00%
建設業	3,700,000	1.73%
卸売業	305,500	0.14%
小売業	182,663,000	85.52%
飲食業	16,233,000	7.60%
サービス業	2,688,500	1.26%
自動車整備業	5,868,500	2.75%
理美容業	2,140,000	1.00%
合計	213,598,500	100.00%

事務事業の成果に関する説明

7) 町内事業者広告宣伝等販売促進費補助金

1 目的

町内事業者が売上回復のために行う販売促進、集客PR(広告等)に取り組んだ際に、その経費を補助して支援する。

2 補助対象者

全業種(ただし、町内に店舗を構えていること)

3 補助対象事業

集客のためのPR費用(チラシ、広告掲載、インターネット上の広告)

4 補助率

3/4(上限75,000円)

5 交付実績

30件 1,971,870円

内訳(重複あり)

広報誌、新聞、雑誌、地域情報誌(フリーペーパーを含む) 21件

ダイレクトメール、チラシ等 15件

テレビ、ラジオ、インターネット等 3件

8) 町内事業者省エネルギー機器等導入事業費補助金

1 目的

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰等の影響を受けた町内事業者の負担を軽減するため、省エネルギー機器等導入を行う町内事業者に対し、その費用の一部を補助する。

2 補助対象者

町内に店舗等を有する商工業者で、省エネルギー機器等を導入した者

3 補助対象事業

①LED照明、②エアコンディショナー、③電気冷蔵庫、④電気冷凍庫、⑤電気温水器、⑥ガス温水器、⑦石油温水器

4 補助率

1/2(町内業者からの購入は3/4に引き上げ)(上限100,000円)

5 交付実績

38件 3,297,537円

内訳(重複あり)

LED照明 14件

エアコンディショナー 16件

電気冷蔵庫 6件

電気冷凍庫 5件

電気温水器 0件

ガス温水器 1件

石油温水器 2件

9) 商店街等振興事業補助金

1 目的

コロナ後(アフターコロナ)を見据えた商店街振興策を検討するため、先進地視察を行う「めむろみなくる商店会」に対し、その費用を補助する。

2 内容

視察場所 長野県辰野町(人口約18,400人)

視察内容 外部人材を活用し、既存店舗や新規のお店をつなぎ、商店や商店街の魅力を向上させる新たな視点での商店街振興策とそれらによる消費喚起に取り組む手法を学ぶ。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	021301 新型コロナウイルス対策事業病院事業会計補助事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策病院事業会計補助事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の予防対策の一環として、不特定多数が利用し、使用頻度の高い院内1階トイレ(3か所)の換気能力の向上(換気扇新設)・飛沫拡散防止に一定の効果がある便器の洋式化等の整備。
2. 対象(何を対象にしているか) 公立芽室病院
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的な環境を整備し、利用者の感染リスクの軽減を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したが、引き続き院内の衛生的な環境維持が必要。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 公立芽室病院に対する、新型コロナウイルス感染症の予防対策をはじめ、経営の安定化を図るために必要が生じれば、支援を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	29,312,950	8,875,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	6,610,050	12,680,000	
		事業費計(A)	円	35,923,000	21,555,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0008	0.0008	
		人件費計(B)	円	6,232	6,217	
		トータルコスト(A+B)	円	35,929,232	21,561,217	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	29,312,950	8,875,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、不特定多数が利用し、使用頻度の高い院内1階トイレ(3か所)の換気能力の向上(換気扇新設)・飛沫拡散防止に一定の効果がある便器の洋式化等、利用者の感染リスクを軽減させるための衛生的な環境整備に対し、補助を実施した。

(1) 工事概要

・病院1階トイレ(3か所)改修工事 35,104,000円 のうち

新型コロナウイルス感染症対策分 21,555,000円
(和式便器から洋式便器へ交換、換気扇新設等)

通常工事分 13,549,000円
(出入口ドア交換、トイレブース更新、照明器具LED化等)

(2) 補填支出額(公立芽室病院事業会計補助) 21,555,000円

(3) 新型コロナウイルス対応臨時交付金 8,875,000円 充当

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	030101	
		保健衛生費	新型コロナウイルス対策事業費	新型コロナウイルス対策シティプロモーション事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策シティプロモーション推進事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>人口減少、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化のもと、右肩上がりの社会が終焉し、多様な地域課題が生まれていることから、まちの魅力を創出・発信による地域課題の解決を通して地域をブランディングしていくことが必要である。また、幅広い年代の方々、町内外の方々が集い、憩い、チャレンジができ、町民が誇りに思える「新しいまちの顔づくり」を進める。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>すべての町民 芽室町に関心のある町内外の方</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町の魅力を知り、体感し、その魅力を発信し、町の魅力を一緒に育てていく</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>地域ブランディング事業は、令和4年度の町民ワークショップにおいてスイートコーンで地域ブランディングをすることを決定した。今後は商品開発や事業者とのマッチングなどのプログラムを進めるが、推進をしていく団体が不在であることから今後の育成が必要である。</p> <p>まちなか再生事業は、町民を主体とした計画作成検討委員会で取りまとめた意見の計画素案を作成した。今後、町民意見募集などを行い、計画を完成させて、次年度以降の実行する内容を決定していく必要がある。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>地域ブランディング事業は、スイートコーンを活用した商品開発や事業者とのマッチングなどのプログラムを進める。また、まちなか再生や観光振興を含めた生産・加工・観光を関連付けるサプライチェーンの事業化のための自走可能な組織体制づくりを実施する。</p> <p>まちなか再生事業は、まちなか再生ビジョンの完成とまちなかで起業、イベント、憩いの場づくりなどチャレンジしたい人のワンストップ相談窓口、芽室町の「まちなか」にある資源を活用し、「まちなか」における人の流れの創出・賑わいづくりに寄与する取組を支援するまちなかチャレンジ事業を実施する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	11,790,000	6,459,228	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		1,000,000	
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	11,790,000	7,459,228	
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円	11,790,000	7,459,228	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	5,895,000	4,559,228	
地方創生テレワーク交付金	円	5,895,000		
地域づくり総合交付金	円		1,900,000	
いきいきふるさと推進事業交付金	円		1,000,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域ブランディング事業

●町民ワークショップの開催(全4回)

- 第1回 地域資源を再発見、再認識して商品開発を考える(7月1日開催)
- 第2回 商品開発と事業推進組織の適切な組織の検討(7月21日開催)
- 第3回 フィールドワーク(8月11日開催)
- 第4回 ヴィジュアルマーチャンダイジングを学ぶ(1月19日開催)

●地域ブランディングフォーラムの開催

- 講師 山本 聖 氏
- 開催日 令和4年9月21日(水)
- 内容 第1部 講演「なぜ今、芽室町で地域ブランディングなのか」
第2部 パネルディスカッション「私の考える芽室町のブランディング」

●東京インターナショナルギフトショー2023春への出展

- 会場 東京国際展示場(東京都江東区)
- 開催日 令和5年2月15日(水)~17日(金)
- 内容 芽室町の今あるトウモロコシに関する商品(クラフトビール、コーンサイダー、ポップコーン等)のビジネスマッチングや今後作成していくコンテンツについての発信を実施。
既存商品の商談や今後の商品開発につながる内容となった

●地域ブランディング成果報告会の開催

- 講師 山本 聖 氏
- 開催日 令和5年2月26日(日)
- 内容 第1部 講演「地域ブランディングと野遊び事業の今後の可能性」
第2部 成果報告会「ワークショップメンバーからの取組報告」

●雑誌への掲載

- 全国誌「MONOマガジン」2月16日号
「新たな感度と興奮の体験スポット 夢の大地プロジェクト」として掲載(4ページ)

2 まちなか再生事業

●まちなか再生幕開けフォーラムの実施

- 講師 山本 聖 氏
- 開催日 令和4年5月29日(日)
- 内容 第1部 講演「地域ブランドとまちづくり」
第2部 パネルディスカッション「芽室町の目指すまちづくりの未来を語り合おう」

●計画作成に係る町民検討委員会の開催(全6回)

- 第1回 ビジョンマップの背景と経緯(6月23日開催)
- 第2回 まちなかの資源を掘り起こそう(7月14日開催)
- 第3回 まちなか再生の仲間づくり(8月4日開催)
- 第4回 まちなかの「お客様とくらし」を想像する(9月1日開催)
- 第5回 未来のシーン・ビジョンを考えよう(9月22日開催)
- 第6回 まちなかのビジョンをかたちにしよう(10月13日開催)

●町民へのアンケート調査の実施

- 児童・生徒向け絵・作文の募集(7月15日~8月19日まで 提出数 小学生93人 中学生29人)
- 町民へのアンケート調査の実施(7月12日~8月19日まで 回答者140人)

●児童・生徒作品の展示会の開催

- 開催日 令和4年12月16日~令和5年1月6日
- 会場 めむろーど 2階ホワイエ

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	010141	新型コロナウイルス対策職員派遣事業
		1		
		保健衛生費		
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 新型コロナウイルス対策職員派遣事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、入院調整や濃厚接触者の特定・健康観察等保健所の職員だけでは対応できない状況になった際に、要請に応じて本町職員を応援派遣する。その場合について、職員旅費支給条例施行規則第5条の2に基づき、災害等に係る派遣旅費を支出するため予算措置している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保健所等からの要請に応じて円滑に応援派遣できる体制を整える。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、行動制限がなくなり医療体制も通常診療の形へ移行したこと等から、本事業は現状運用されていない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 十勝管内の感染状況に注視しつつ、派遣要請があった場合にすぐ対応できる体制を構築する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	22,000	58,000	
		事業費計(A)	円	22,000	58,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	
		人工数(業務量)	人工	0.0068	0.0032	
人件費計(B)		円	52,970	24,869		
		トータルコスト(A+B)	円	74,970	82,869	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○職員派遣実施状況

■令和4年度

(1)派遣日程

4月:3日(4/21・4/25・4/27)

5月:8日(5/9・5/10・5/17・5/19・5/23・5/25・5/27・5/30)

7月:4日(7/26・7/27・7/28・7/29)

8月:8日(8/3・8/5・8/10・8/15・8/22・8/26・8/29・8/30)

9月:6日(9/2・9/8・9/9・9/13・9/15・9/21)

合計:29日

(2)派遣先

帯広保健所

(3)派遣職員

健康管理スタッフ(保健師)

実人数:8名 延べ人数:29名

■令和3年度

(1)派遣日程

令和3年5月21日(金)～5月31日(月) / 令和4年2月3日(木)～2月8日(火)

(2)派遣先

帯広保健所

(3)派遣職員

健康管理スタッフ(保健師)

実人数:5名 延べ人数:7名(5/21～5/31)

実人数:1名 延べ人数:1名(2/3～2/8)

■令和2年度

(1)派遣日程

令和2年11月30日(月)～12月18日(金)

(2)派遣先

アパホテル帯広駅前

(3)派遣職員

①健康管理スタッフ(保健師)

実人数:5名 延べ人数:16名

②事務スタッフ

実人数:2名 延べ人数:8名

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	020142	
	保健衛生費	10	新型コロナウイルス対策事業費	新型コロナウイルス対策地域公共交通確保対策事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策地域公共交通確保対策事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共交通の無い農村地区の移動手段確保に向け、芽室町地域公共交通活性化協議会が主体となり、「めむろコミ☆タク」の実証運行を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公共交通のない農村地区においては、移動手段の確保が課題となっている。対策として農村地区の高齢者に対してタクシー運賃助成を行っているが、対象年齢や回数に制限があること、半額助成なので地区によっては負担が大きいのという問題点もある。また、町内タクシー事業者がドライバーの確保に苦慮する中、今後高齢化が進みタクシー利用が増えると、タクシードライバーが不足することも予想される。 令和3年度・4年度に、国土交通省の補助を受け実証運行を実施した「めむろコミ☆タク」について、実証運行と検証を行い、事業化を行うかどうか検討する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2023年度は、過去2年間に実施した実証運行の検証を行い、今後の農村部の地域公共交通の方向性の検討を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,225,557	6,746,475	0
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
	事業費計(A)	円	10,225,557	6,746,475	0	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	
		人工数(業務量)	人工	0.4543	0.9409	
人件費計(B)		円	3,538,891	7,312,308		
	トータルコスト(A+B)	円	13,764,448	14,058,783		
活動指標	地域公共交通活性化協議会開催回数	回	6	3	0	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円	10,225,557	6,746,475	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

〇めむろコミ☆タク事業

(1) 事業概要について

農村地区において、高齢者及び運転免許を持たない高校生が、中心市街地の商店や、通学の為の駅までの移動に対する公共交通手段が乏しく、町としても住民の不満解消が喫緊の課題となっている。

本事業では、タクシー事業者と自家用有償旅客運送が共同で、デマンドタクシーの運行を行い、持続可能な公共交通の可能性を検証することを目標に事業を実施した。

(2) 運行内容について

① 第2期実証運行

- ・1日8便、運行期間中毎日運行。
- ・第1期実証運行(R4.1～R4.2実施)が降雪期だったため、非降雪期に実施。
- ・回数券を導入。

② 第3期実証運行

- ・1日8便、上美生地区は毎日運行、新規追加地区は週2日運行。
- ・運行エリアを追加(新生・北伏古地区、芽室太・毛根・関山地区)
- ・新たな自家用有償旅客運送団体の担い手を立ち上げ、三事業者で共同で運行
- ・Mカードを会員証とし、キャッシュレス決済の利用を促進

(3) 運行実績について

	第2期実証運行	第3期実証運行
運行エリア	上美生地区	上美生地区 新生・北伏古地区 芽室太・毛根・関山地区
運行期間	R4.6.1～R4.8.31	R4.11.1～R5.2.28
登録人数	29人	57人
運行回数	23回	24回
のべ利用人数	23人	61人

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	70310	新型コロナウイルス対策社会福祉事業

事務事業名 新型コロナウイルス対策社会福祉事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある、令和3年度住民税均等割非課税世帯(繰越分)と令和4年度に新たに住民税均等割非課税となる、家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付。事業費、事務費は国が負担。
2. 対象(何を対象にしているか) 令和3年度住民税均等割非課税世帯(繰越分)と令和4年度に新たに住民税均等割が非課税となる世帯、家計急変世帯
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新型コロナの影響を受けた対象世帯の生活の安定

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税均等割課税世帯、新型コロナの影響で減収した家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円を「プッシュ型」で給付することを、令和3年12月上旬、国において決定し、令和4年3月から給付を開始。令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯も対象世帯に追加された。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和5年度は低所得者に対する物価高騰対策を、国の交付金を活用して実施予定。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	146,952,077	40,474,336	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	753		
		一般財源	円			
	事業費計(A)	円	146,952,830	40,474,336		
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2300	0.2518	
人件費計(B)		円	1,791,416	1,956,891		
トータルコスト(A+B)		円	148,744,246	42,431,227		
活動指標	事業費補助金額	円	143,600,000	39,300,000		
	事務費補助金額	円	3,923,947	1,174,336		

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	円	3,923,947	1,047,398	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	円	143,600,000	20,500,000	
会計年度任用職員労働保険個人負担金	円	753		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金-R3繰越	円		126,938	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金-R3繰越	円		18,800,000	
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■事務費

項目	金額	特記事項
役務費	261,336円	郵便料・自動振替手数料・チラシ折込料
委託料	913,000円	システム改修

■事業費

住民税非課税世帯

確認書等送付件数	支給決定数	支給金額	備考
255件	388件	38,800,000円	令和3年度分186世帯 令和4年度分202世帯

※令和4年度に新たに対象となる可能性のある255世帯に送付。令和3年度中に送付した確認書のうち、令和4年度に返送のあった世帯に対し支給決定している世帯もあるため、送付件数よりも支給決定数の方が多くなる。

家計急変世帯

受付件数	支給決定数	支給金額	備考
5件	5件	500,000円	令和3年度分2世帯 令和4年度分3世帯

総括

新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付。事業費・事務費ともに国費10/10の補助事業として実施。

令和3年12月に国より事業実施要綱等が示され、本町においては令和4年2月21日より対象となる可能性のある世帯主に対し、「支給要件確認書」を発送。同時に「家計急変世帯」の申請受付を開始し、3月3日から給付を開始、令和4年度に予算を繰越し、11月末に給付を完了した。

令和4年4月には、国より「令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯」が対象世帯に加えられた結果、令和3年度からの繰越分と、令和4年度に追加となった世帯合わせて393世帯に給付した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業費	70311 新型コロナウイルス対策高齢者世帯等生活支援事業

事務事業名 芽室町高齢者世帯等生活支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯、障がい者世帯に対して、その影響緩和を北海道の補助を受けて実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民税非課税の65歳以上のみの世帯、障がい者(身体1級~3級内部、療育A、精神1級)が居住する世帯。(生活保護世帯を含む)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>対象世帯において増嵩経費が補填され、生活の安定につながる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>事業要綱上、住民票は世帯分離して同一家屋に同居している世帯は町で把握できないため、非課税世帯であれば事業案内を送付したが、対象とならない世帯からなぜ案内を送ってくるのかとの苦情が一定程度あった。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>単年度事業であるため、今後の実施予定はなし。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		4,614,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		4,808,224	
		事業費計(A)	円		9,422,224	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.1872	
		人件費計(B)	円		1,454,845	
		トータルコスト(A+B)	円		10,877,069	
活動指標	支給金額		円		9,228,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
高齢者世帯等生活支援事業道補助金	円		4,614,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和5年度 実績

項目	高齢者	障害者	合計		備考
			世帯数	割合	
名簿上対象世帯※1	1,199	52	1,251		
申請世帯数	742	32	774	61.9%	申請率
支給世帯数	738	31	769	61.5%	支給決定率
不支給世帯数	4	1	5		
重複申請					
未申請世帯数※2	457	20	477	38.1%	実態同居等を含む
計	1,199	52	1,251		

【総括】

本支援金は、令和4年6月1日現在、住民税非課税世帯の高齢者(65歳以上)のみ世帯、障がい者が同居する世帯に給付し、給付率は61.5%であった。事業要綱上、住民登録が別世帯であっても、同一家屋内に対象外世帯と同居している場合は、支給対象外であるため、申請率としては61.9%となっている。

町では住民登録でしか対象世帯を判断できないため、対象となる可能性のある世帯に通知を行ったが、対象とならないのに通知を送らないでほしいという声も多数あるため、過去の「高齢者世帯等冬の生活特例支援事業」で同居対象外となった世帯にはあらかじめ通知をしない等の対応をとった。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	1 保健衛生費	10 新型コロナウイルス対策事業	140162 物価高騰対策水道事業

事務事業名 物価高騰対策水道事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な情勢から、原油価格や物価が高騰している状況を踏まえ、光熱費が嵩む冬期間の水道料金を減免することで町民の負担軽減を図る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町内の上水道及び簡易水道の契約者(国・公共施設を除く)および、町内市街化区域外で生活用水として自己水(井戸)を利用している世帯。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 光熱費が嵩む冬期間の水道料金を減免、自己水(井戸)利用者に助成することで町民の負担軽減を図る。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な情勢から、原油価格や物価が高騰している状況を踏まえ、光熱費が嵩む冬期間の水道料金を減免することで町民の負担軽減を図る。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2022年度(令和4年度)限定的な措置として実施。 今後については国内情勢等によって変動し、庁内関係部署と情報共有を図る。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		51,873,123	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		15,397,343	
		事業費計(A)	円		67,270,466	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.0352	
人件費計(B)		円		273,561		
		トータルコスト(A+B)	円		67,544,027	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	円		51,873,123	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な情勢から、原油価格や物価が高騰している状況を踏まえ、光熱費が嵩む冬期間の水道料金を減免することで町民の負担軽減を図る。

1. 減免対象
町内の上水道及び簡易水道の契約者(国・公共施設を除く)
2. 減免内容
水道料金の基本料金を4ヶ月分減免
3. 減免期間と減免方法
2022年(令和4年)11月請求分から2023年(令和5年)2月請求分
水道料金請求時に基本料金を差し引く
4. 給水区域以外の助成
町内市街化区域外で生活用水として自己水(井戸)を利用している世帯

1世帯あたり 2,607円を4ヶ月分助成

「実績」

水道事業会計物価高騰対策	61,769,695円
簡易水道特別会計物価高騰対策	4,695,230円
市街化区域外井水利用者支援対策	685,641円
料金システム減免設定委託	119,900円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	080142	物価高騰対策子育て支援事業
		1		
		保健衛生費		
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 物価高騰対策子育て支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>●子育て世帯物価高騰対策支援事業 物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、18歳までの児童1人当たり3千円の商工会商品券を支給した。</p> <p>●小規模保育事業所給食原材料費高騰対策支援事業 北海道の物価高騰対策事業の対象とならない小規模保育事業所に対し、これまでどおりの給食が提供できるよう給食原材料費等の増高分(児童1食当たり13.8円×年間食数)を支援した。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>子育て世帯対象児童 食材の質を落とさずこれまでどおりの給食の提供を受けた小規模保育事業所児童</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>物価高騰の影響を受けている子育て世帯及び小規模保育事業所の経済的負担軽減が図られる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>物価高騰の影響を受けている子育て世帯及び小規模保育事業所に対し、町独自支援をした。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>物価高騰状況を注視していくとともに、安心して子育てできる環境を維持するための対策を検討していく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		5,015,000
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円		5,029,611
		事業費計(A)	円		10,044,611
	人件費	正職員従事人数	人		5
		人工数(業務量)	人工		0.0294
人件費計(B)		円		228,485	
トータルコスト(A+B)		円		10,273,096	
活動指標	子育て世帯対象世帯数	世帯		1,765	
	小規模保育事業所数	事業所		2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		5,015,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 子育て世帯物価高騰対策支援事業

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、18歳までの児童1人当たり3千円の町商工会商品券を支給した。

(1)対象者

18歳までの児童を養育している世帯

(2)対象者数及び支給額

3,068人 × 3,000円 = 9,204,000円

2 小規模保育事業所給食原材料費高騰対策支援事業

北海道の物価高騰対策事業の対象とならない小規模保育事業所に対し、これまでどおりの給食が提供できるよう給食原材料費等の増嵩分(児童1食当たり13.8円×年間食数)を支援した。

○施設別支出内訳

	施設名	補助額算出内訳	補助対象額	町補助額
1	トムテのいえ	年間食数 6,749食 × 13.8円	93,136	93,000
2	りとる・ちっぷす芽室	年間食数 2,407食 × 13.8円	33,216	33,000
	合計		126,352	126,000

※要綱により千円未満切捨

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	71302	物価高騰対策社会福祉事業
		1		
		保健衛生費		
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 物価高騰対策社会福祉事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり5万円を給付。事業費、事務費は国が負担。

2. 対象(何を対象にしているか)

令和4年度住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

生活の安定

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を「プッシュ型」で給付することを令和4年9月に国において決定し、令和4年12月から給付を開始。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

令和5年度は低所得者に対する物価高騰対策を、国の交付金を活用して実施予定。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		79,774,810
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円		
		事業費計(A)	円		79,774,810
	人件費	正職員従事人数	人		3
		人工数(業務量)	人工		0.2379
人件費計(B)		円		1,848,866	
トータルコスト(A+B)		円		81,623,676	
活動指標	事業費補助金額	円		77,800,000	
	事務費補助金額	円		1,974,810	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
物価高騰対策社会福祉事業事務費国庫補助金	円		1,974,810	
物価高騰対策社会福祉事業事業費国庫補助金	円		77,800,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■事務費

項目	金額	特記事項
需用費	175,137円	用紙代・封筒印刷費、事務用消耗品
役務費	932,873円	郵便料・自動振替手数料・チラシ折込料
委託料	866,800円	システム改修

■事業費

住民税非課税世帯

確認書等送付件数	支給決定数	支給金額
1,747件	1,551件	77,550,000円

家計急変世帯

受付件数	支給決定数	支給金額
5件	5件	250,000円

総括

電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり5万円を給付。事業費・事務費ともに国費10/10の補助事業として実施。

令和4年9月に国より事業実施要綱等が示され、本町においては令和4年11月25日より対象となる可能性のある世帯主に対し、「支給要件確認書」を発送。同時に「家計急変世帯」の申請受付を開始し、12月8日から給付を開始、2月末で給付を完了した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10 保健衛生費	150403	物価高騰対策町内事業者支援事業
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 物価高騰対策町内事業者支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) コロナ禍における物価高騰対策のため、町内事業者への各種支援、補助等を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) コロナ禍における物価高騰の影響を軽減する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に加え、さまざまな業態の事業者が燃料高騰・物価高騰の影響を受けていることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 時限的な事務事業であるため、令和4年度(2022年度)をもって本事務事業は廃止するが、令和5年度(2023年度)以降も物価高騰対策が必要であれば、事務事業を再度設定する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		15,843,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		17,552,400	
		事業費計(A)	円		33,395,400	
	人件費	正職員従事人数	人		3	
		人工数(業務量)	人工		0.1953	
人件費計(B)		円		1,517,795		
		トータルコスト(A+B)	円		34,913,195	
活動指標	実施事業数		件		2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		15,843,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 町内事業者物価高騰対策支援金

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰による影響を受けている町内事業者に対し、物価高騰等の影響を軽減するための支援金を支給する。

2 対象

令和4年10月1日現在で芽室町内に事業所・店舗を有する事業者(法人、個人)

3 給付額

1事業者あたり5万円

4 給付実績

505件 25,250,000円

2) 運送事業者原油価格高騰対策支援金

1 目的

原油価格の高騰による影響を受けている町内事業者を支援するため、多量に燃料(ガソリン、軽油等)を使用する運送事業者に対し、経費負担を軽減するための支援金を支給する。

2 対象

上記1)町内事業者物価高騰対策支援金の対象で、運送業を営む事業者のうち次のいずれかに該当する事業者

ア 一般貨物自動車運送事業または特定貨物自動車運送事業

イ 貨物軽自動車運送事業

ウ 一般貸切旅客自動車運送事業または一般乗用旅客自動車運送事業

3 給付額

芽室町を「使用の本拠の位置」とする事業用自動車 1台 7,000円(被牽引車両は対象外)

4 給付実績

69件 8,050,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10 保健衛生費	130601	物価高騰対策農業事業
		新型コロナウイルス対策事業費		

事務事業名 物価高騰対策農業事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で、燃油、化学肥料、飼料等の農業用生産資材高騰の影響を受けている農業者に対し、支援金を交付する。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業経営を継続する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で、農業者は、燃油、化学肥料、飼料等の農業用生産資材高騰の影響を受けている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 国・道・他市町村の動向を注視し、JAなど関係機関と随時情報共有、現状把握し、必要に応じて支援策を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		37,477,810
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		37,477,810
		一般財源	円		
		事業費計(A)	円		74,955,620
	人件費	正職員従事人数	人		3
		人工数(業務量)	人工		0.0500
人件費計(B)		円		388,581	
トータルコスト(A+B)		円		75,344,201	
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新型コロナウイルス対応臨時交付金	円		37,477,810	
農業振興基金繰入金	円		37,477,810	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

芽室町農業経営継続支援金

新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で、燃油、化学肥料、飼料等の農業用生産資材高騰の影響を受けている農業者に対し、支援金を交付。

- 1 均等割り $50,000円 \times 567戸 = 28,350,000円$
- 2 耕地面積割 $200円/10a \times 1,984,731a = 39,694,620円$
- 3 家畜飼養頭数割 6,911,000円
 - ① $1,000円/頭 \times 891頭 = 891,000円$
 - ② $100,000円 \times 23戸 = 2,300,000円$
 - ③ $130,000円 \times 9戸 = 1,170,000円$
 - ④ $150,000円 \times 2戸 = 300,000円$
 - ⑤ $200,000円 \times 3戸 = 600,000円$
 - ⑥ $250,000円 \times 3戸 = 750,000円$
 - ⑦ $300,000円 \times 3戸 = 900,000円$

$$1 + 2 + 3 = 74,955,620円$$

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
4	衛生費	10	21702	物価高騰対策給食材料購入事業
	1	保健衛生費		
		新型コロナ対策事業費		

事務事業名 物価高騰対策給食材料購入事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

物価高騰により不足する給食材料代を補填する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内小中学校7校の児童生徒

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

物価が高騰する中においても、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

近年の物価高騰に伴い、給食材料費が不足する事態となっている。令和4年度については不足する給食材料費を町費において補填した。令和6年度以降については、状況によって給食費の増額を検討する必要がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

令和5年度については、給食材料費が不足する場合、令和4年度と同様、町費において補填していく。令和6年度以降については、状況により給食費の増額を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円		1,437,753
		事業費計(A)	円		1,437,753
	人件費	正職員従事人数	人		3
		人工数(業務量)	人工		0.0146
人件費計(B)		円		113,466	
トータルコスト(A+B)		円		1,551,219	
活動指標	給食材料代	千円		101,788	
	年間給食日数	日		204	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 令和4年度給食材料購入費内訳

給食材料購入費(実績)	101,787,779円
給食材料購入費(当初)	100,350,026円
給食材料購入費(不足分)	1,437,753円

※物価高騰により不足した給食材料購入費を物価高騰対策給食材料購入事業から支出。
不足分については町費により対応。
※約3日分の給食材料代が不足(1日あたり約500,000円)。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060416	可燃・不燃等ごみ収集処理事業

事務事業名 可燃・不燃等ごみ収集処理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 不法投棄された廃棄物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家庭から出されるごみを適正に処理する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度から令和3年度までの3年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、町独自で監視カメラを設置する。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。 また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 現在、十勝圏複合事務組合では、令和9年度末を目途に新中間処理施設建設に向けた対応が進められており、令和5年度から基本設計に着手するなど具体的な整備に向けて動き出す。本町も構成自治体として、他自治体とともに必要な事項を整理する。 また、令和2年度に策定した「芽室町ごみ処理基本計画」をもとに、目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じているところである。 令和5年度は、事業者との連携や町民の利便性向上に向けて、新たなツールの創設・利便性の向上などに向けて作業などを行い、ごみの減量化・資源化を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	40,373,848	40,195,911	40,699,000
		一般財源	円	73,038,438	73,705,553	77,270,000
		事業費計(A)	円	113,412,286	113,901,464	117,969,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.5552	0.6702	
人件費計(B)		円	4,324,792	5,208,287		
トータルコスト(A+B)		円	117,737,078	119,109,751		
活動指標	可燃ごみの収集回数	回/週	5	5	5	
	不燃ごみの収集回数	回/月	2	2	2	
	粗大ごみの収集回数	回/年	6	6	6	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
一般廃棄物収集運搬等許可手数料	円	760,000	900,000	760,000
家庭系廃棄物運搬手数料	円	39,060,000	38,913,750	39,012,000
不法投棄処理費用負担金	円			1,000
金属類等有価物売払代	円	429,881	313,586	429,000
臨職労働保険個人負担金(じん芥処理費)	円			
会計年度任用職員労働保険個人負担金(じん芥処理費)	円	123,967	68,575	253,000
寄附金管理基金繰入金	円			244,000

事務事業の成果に関する説明

◎令和4年度可燃ごみ・粗大ごみ収集運搬経費内訳

区 分	令和4年度	令和3年度
可燃ごみ収集運搬業務委託料(2台)	36,339,600 円	35,666,400 円
粗大ごみ収集運搬業務委託料(2台)	4,323,000 円	4,224,000 円
計	40,662,600 円	39,890,400 円

◎令和4年度くりりんセンターへのごみ搬入量(家庭系・事業系一般廃棄物)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
燃やすごみ	3,200 t	3,258 t	△ 58 t
燃やせないごみ	636 t	729 t	△ 93 t
粗大ごみ	61 t	75 t	△ 14 t
計	3,897 t	4,062 t	△ 165 t

◎十勝圏複合事務組合負担金内訳

くりりんセンター

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
搬入量	3,897 t	4,062 t	△ 165 t
分担率	5.84 %	5.76 %	0.08 %
負担金	33,256,000 円	37,393,000 円	△ 4,137,000 円

最終処分場

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
搬入量	698 t	723 t	△ 25 t
分担率	5.82 %	5.77 %	0.05 %
負担金	10,914,000 円	10,615,000 円	299,000 円

旧最終処分場

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
搬入量	0 t	0 t	0 t
分担率	5.67 %	5.67 %	0.00 %
負担金	1,131,000 円	2,302,000 円	△ 1,171,000 円

その他負担金

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
施設整備負担金	3,410,000 円	6,758,000 円	△ 3,348,000 円
施設廃止負担金	8,957,000 円	1,589,000 円	7,368,000 円

十勝圏複合事務組合負担金 57,668,000 円

◎芽室町収入証紙配送委託料

委託業者:社会福祉法人 柏の里めむろ

令和4年4月1日～令和5年3月31日 1,252,600円

芽室町収入証紙販売実績

区 分		販売枚数	販売額	合 計
燃やすごみ袋	45ℓ	16,950 枚	10,170,000 円	38,913,750円
	30ℓ	26,350 枚	11,857,500 円	
	15ℓ	23,700 枚	5,332,500 円	
	10ℓ	12,900 枚	1,935,000 円	
	5ℓ	9,950 枚	746,250 円	
燃やせないごみ袋	45ℓ	7,550 枚	4,530,000 円	
	30ℓ	4,950 枚	2,227,500 円	
	15ℓ	3,400 枚	765,000 円	
粗大ごみシール		13,500 枚	1,350,000 円	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060417	資源ごみ収集処理事業

事務事業名 資源ごみ収集処理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 9種類の分別した資源ごみを週1回収集し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から排出されるごみ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況の評価が高いものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙で定期的に周知を図っているが、ダメごみとなる袋は依然として減らない状況である。 また、平成15年度から導入している色付き指定ごみ袋について、近年、制度の廃止等を含めたさまざまな意見が寄せられている。十勝管内で本町のみが採用している制度でもあり、改めて制度について考える必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙の「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、地域への説明会などを取り入れながら、町民の意識啓発を図る。 また、令和9年度末に供用が開始される新中間処理施設では、ごみ分別・搬入内容が変更となる予定もあることから、町民からも意見等が寄せられ、当初は令和5年度までに方向性を示す予定であった色付き指定ごみ袋のあり方については、新中間処理施設の収集・運搬状況等も踏まえつつ、町民の意見を聴き、さらには事業者および関係機関の意見等を聴取して、供用開始に合わせて方向性を決定する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,676,750	3,533,475	3,613,000
		一般財源	円	82,610,236	83,325,350	85,485,000
		事業費計(A)	円	86,286,986	86,858,825	89,098,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.1148	0.1970	
人件費計(B)		円	893,964	1,531,042		
トータルコスト(A+B)		円	87,180,950	88,389,867		
活動指標	分別種類	種類	9	9	9	
	収集回数	回	5	5	5	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
色付き指定ごみ袋売払代	円	3,676,750	3,533,475	3,612,000
古紙等売払代	円			1,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎資源ごみ収集運搬経費内訳

区 分	令和4年度	令和3年度
資源ごみ収集運搬業務委託料(3台)	52,945,200円	51,928,800円

◎十勝リサイクルプラザへの資源ごみ搬入量

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
資源ごみ	872 t	894 t	△ 22 t

◎十勝圏複合事務組合への資源ごみ負担金内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
分担率	6.34 %	6.44 %	△ 0.10 %
分担金	20,517,000 円	20,531,000 円	△ 14,000 円

◎資源ごみ指定袋の販売実績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
枚 数	444,500 枚	460,500 枚	△ 16,000 枚
販売額	3,533,475 円	3,676,750 円	△ 143,275 円

◎資源ごみ袋の作成

委託業者: 社会福祉法人 柏の里めむろ

令和4年5月12日～令和5年3月31日 445,250枚 購入額: 11,759,466円

◎色付き指定ごみ袋配送委託料

委託業者: 社会福祉法人 柏の里めむろ

令和4年4月1日～令和5年3月31日 1,026,799円

◎ごみ収集日カレンダー作成

委託業者: 北洋凸版印刷 株式会社

令和5年1月30日～令和5年3月3日 224,400円

◎ごみ回収不可シール作成

委託業者: 北洋凸版印刷 株式会社

令和5年2月1日～令和5年3月23日 313,500円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	1	じん芥処理費	060424	資源物集団回収支援事業

事務事業名 資源物集団回収支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内会や子供会等の団体及び回収業者
少年団体や民間団体

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみを減量化する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図り、ごみ排出量の減少につなげることを目的に令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかし、子ども会の減少や町内会未加入者の増加による回収量の減少が続いており、回収量の増加につながる積極的な対応が必要になる。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状はあるものの、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく効果は大きいものとする。市街地町内会連合会と協議し、町内会未加入者であっても、本事業を活用し資源ごみを排出できることを周知する等、町内会活動に関心を持ってもらえるような取組を検討する。

回収した資源物に対する助成金があることや令和4年度の要綱改正により、少年団や、民間団体も対象となったことを町全体にホームページや広報誌で周知する。また、新たに対象となった少年団や民間団体へ案内文を送付するなど直接的な周知を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	3,890,365	3,676,831	3,891,000
		事業費計(A)	円	3,890,365	3,676,831	3,891,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.0746	0.0903	
人件費計(B)		円	581,168	701,792		
		トータルコスト(A+B)	円	4,471,533	4,378,623	
活動指標	支援対象の資源ごみ		種類	6	6	6

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎助成額の内訳

年度	助成団体数	助成額	助成事業者数	助成額
令和4年度	75団体	2,029,555円	3事業者	1,647,276円
令和3年度	77団体	2,172,585円	3事業者	1,717,780円

◎回収量の内訳(町内会等)

区 分	令和4年度(75団体)	令和3年度(77団体)
アルミ缶	17,229 kg	16,770 kg
紙パック	4,763 kg	4,935 kg
新聞紙	238,437 kg	254,832 kg
雑 誌	57,027 kg	68,041 kg
び ん	8,221 kg	8,919 kg
ダンボール	80,234 kg	81,020 kg
合計	405,911 kg	434,517 kg

◎回収量の内訳(事業者 全3団体)

区 分	令和4年度	令和3年度
アルミ缶	16,910 kg	16,627 kg
紙パック	5,009 kg	5,027 kg
新聞紙	242,060 kg	251,087 kg
雑 誌	58,309 kg	67,729 kg
び ん	8,357 kg	9,057 kg
ダンボール	81,174 kg	79,918 kg
合計	411,819 kg	429,445 kg

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
4	衛生費	2	清掃費	2	し尿処理費	060418	し尿収集処理事業

事務事業名 し尿収集処理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的にし尿の収集処理が行われるようにする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道整備が進み、個別排水処理施設の設置戸数が増えているため、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっている。一方で農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理は増減を繰り返し、処理量の大幅な減少は見込めないものの、平均で見ると横ばい傾向が続いている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。 また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	72,800	105,600	79,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	6,902,000	7,125,880	6,626,000
		一般財源	円	12,539,820	12,637,018	13,978,000
		事業費計(A)	円	19,514,620	19,868,498	20,683,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.1681	0.1813	
人件費計(B)		円	1,309,424	1,408,955		
トータルコスト(A+B)		円	20,824,044	21,277,453		
活動指標	し尿収集処理手数料徴収件数	件	1,418	1,424	1,424	
	し尿収集処理量	KL	1,125	1,355	1,355	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
し尿収集処理手数料	円	6,902,000	7,125,880	6,626,000
権限移譲交付金(浄化槽)	円	72,800	105,600	79,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎し尿収集処理事業

①封筒等の作成費

送付封筒 1,600枚 作成費:19,008円

②郵送料 48,000円

③し尿収集運搬業務委託料

委託業者:有限会社 音更環境管理センター

令和4年4月1日～令和5年3月31日 7,450,100円

④十勝圏複合事務組合し尿及び浄化槽汚泥処理経費

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
し尿搬入量	1,218 kl	1,179 kl	39 kl
浄化槽汚泥搬入量	2,817 kl	2,797 kl	20 kl
総搬入量	4,035 kl	3,976 kl	59 kl
分担率	7.10 %	8.14 %	△ 1.04 %
分担金	13,943,000 円	13,156,000 円	787,000 円
取扱件数(し尿)	1,438 件	1,433 件	5 件